

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本サード・パーティ株式会社

(E05593)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	15
【表示方法の変更】	15
【簡便な会計処理】	16
【注記事項】	16
【事業の種類別セグメント情報】	18
【所在地別セグメント情報】	18
【海外売上高】	19
【セグメント情報】	19
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03（5782）7600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	03（3524）0511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高(千円)	1,506,420	1,254,810	5,948,965
経常利益又は経常損失()(千円)	4,823	146,541	16,836
四半期(当期)純損失()(千円)	5,049	117,739	9,441
純資産額(千円)	2,384,960	2,076,725	2,322,315
総資産額(千円)	3,640,333	3,406,529	3,643,121
1株当たり純資産額(円)	42,874.15	38,177.21	42,449.28
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	89.88	2,157.93	170.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.5	61.0	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,300	100,403	184,170
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,221	1,310	78,980
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	172,338	132,409	230,153
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	1,621,430	1,482,831	1,528,843
従業員数(人)	599	586	602

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	586	(206)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	514	(199)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア・ソリューション事業(千円)	601,097	-
フィールド・ソリューション事業(千円)	462,397	-
ハードウェア・ソリューション事業(千円)	175,360	-
その他(千円)	15,956	-
合計	1,254,810	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ヒューレット・パッカード(株)	359,197	23.8	384,399	30.6
日本オラクルインフォメーションシステムズ(株)	366,953	24.4	171,467	13.7
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	139,573	9.3	59,315	4.7
合計	865,723	57.5	615,183	49.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 日本オラクルインフォメーションシステムズ(株)は平成22年6月1日付で同社を存続会社としてサン・マイクロシステムズ(株)と統合いたしました。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日）における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりによって景気は穏やかに回復しつつあります

海外のICT企業の多くは、日本市場から撤退し、発展目覚ましい中国やインド、ベトナムなどアジア全域へと活動の軸足を移しており、当社グループの事業領域である技術サポート・ビジネスもアジア全域に拡大しつつあります。また、最近の新たな現象として登場したクラウド・コンピューティングは、一万社、百万人といわれてきた日本のICT業界で従事する企業も技術者も「今後半減する」という衝撃的な予測が現実のものになりつつあります。当社グループが属する情報サービス産業においても、顧客から要求されるサービス・サポート料金は、アジア各国と競合する場面が増加しております。このように、めまぐるしく変化するビジネス環境の中で、「日本品質をアジア価格で」をキャッチフレーズとしている当社グループは、従来のハード・ウェアの保守・アフターサービスのビジネスモデルから脱却すべく、パイリンガル・マルチエンジニア知識を基とした世界標準の社員の育成に尽力してまいりました。また、ICT業界がクラウド・コンピューティングに代表されるように本格的な自由競争の時代へと進んでいることから、当社グループ自らが積極的に営業活動を行うべく、当第2四半期会計期間からの本格稼働を見据え、営業部門を新設いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,254,810千円（前年同期比16.7%減）となり、営業利益につきましては、ヘルプデスク・コールセンタ部門において前連結会計年度より受託した業務で依然、収益が上がっていないことや、毎年のごとくながら、新卒従業員の教育訓練期間の人件費計上等により136,996千円の営業損失（前年同期は営業利益7,819千円）となりました。経常利益は、営業外費用として為替差損の発生9,852千円を計上したことにより、146,541千円の経常損失（前年同期は経常利益4,823千円）となりました。また、本年度からの資産除去債務会計基準の適用により特別損失21,472千円を計上し、税金等調整前四半期純損失は169,275千円（前年同期は税金等調整前四半期純利益4,823千円）、四半期純損失は法人税等調整額 53,830千円の計上等により117,739千円（前年同期は四半期純損失5,049千円）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、前連結会計年度に拡張した教育事業用施設が本格稼働しつつあります。ソフトウェア開発部門においては、半導体市場の回復等により堅調に推移いたしました。また、ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、前連結会計年度からの海外メーカの新規受託で売上は増加いたしました。未だ人件費及び外注費等の原価ををカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は601,097千円、セグメント損失は87,524千円となりました。

フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門において営業サポート業務やICTベンダのシステム増設等に伴うネットワーク工事受託量の増加を図りました。IT応用システム・サポート部門においては、医療機器の保守、設置業務について、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は462,397千円、セグメント利益は71,685千円となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、当社の受託しているメーカのサーバ出荷量が減少したことに伴い、当社の業務受託量も減少いたしました。リペアセンタ部門は、業務委託契約の一部が終了となり、売上が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は175,360千円、セグメント損失は558千円となりました。

その他

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、当初の予定通り堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は15,956千円、セグメント利益は6,293千円となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し236,592千円減少し3,406,529千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し205,852千円減少し2,578,162千円となりました。これは主に、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し30,740千円減少し828,367千円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による減少、資産除去債務会計基準適用に伴う差入保証金の償却によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し8,997千円増加し1,329,803千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し5,991千円増加し676,029千円となりました。これは主に、買掛金の減少に対して未払費用、預り金等の増加によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し3,006千円増加し653,774千円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し245,590千円減少し2,076,725千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比し、46,011千円減少し、1,482,831千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は100,403千円（前年同期は141,300千円）でありました。これは、主として売上債権の減少204,321千円に対し、仕入債務の減少64,197千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果、得られた資金は1,310千円（前年同期は使用した資金が11,221千円）でありました。これは、主として差入保証金の返還による収入1,290千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は132,409千円（前年同期は172,338千円）でありました。これは、主として配当金の支払い109,327千円及び自己株式の取得による支出16,263千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,156	60,156	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	60,156	60,156	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	60,156	-	795,475	-	647,175

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、平成22年6月30日付の株主名簿を確認した結果、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,759	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,397	54,397	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	60,156	-	-
総株主の議決権	-	54,397	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都港区港南2-15-1	5,759	-	5,759	9.57
計	-	5,759	-	5,759	9.57

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	62,200	62,200	63,000
最低(円)	50,000	47,800	51,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,522	1,530,622
受取手形及び売掛金	754,855	959,475
仕掛品	2,036	1,489
原材料及び貯蔵品	53,187	50,121
その他	283,688	242,488
貸倒引当金	128	182
流動資産合計	2,578,162	2,784,014
固定資産		
有形固定資産	¹ 191,419	¹ 204,293
無形固定資産	164,107	162,075
投資その他の資産		
その他	473,825	493,766
貸倒引当金	985	1,027
投資その他の資産合計	472,840	492,739
固定資産合計	828,367	859,107
資産合計	3,406,529	3,643,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,154	178,352
未払法人税等	6,059	1,825
賞与引当金	112,179	134,398
役員賞与引当金	6,000	8,500
その他	437,635	346,962
流動負債合計	676,029	670,038
固定負債		
退職給付引当金	436,662	425,943
その他	217,111	224,824
固定負債合計	653,774	650,768
負債合計	1,329,803	1,320,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	937,040	1,164,141
自己株式	296,392	280,128
株主資本合計	2,083,297	2,326,663
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	6,572	4,348
評価・換算差額等合計	6,572	4,348
純資産合計	2,076,725	2,322,315
負債純資産合計	3,406,529	3,643,121

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,506,420	1,254,810
売上原価	1,329,749	1,264,915
売上総利益又は売上総損失()	176,671	10,104
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	34,296	25,146
賞与引当金繰入額	5,918	3,902
役員賞与引当金繰入額	5,835	6,000
退職給付引当金繰入額	625	306
その他	122,175	91,536
販売費及び一般管理費合計	168,851	126,891
営業利益又は営業損失()	7,819	136,996
営業外収益		
受取利息	94	78
保険配当金	-	931
債務整理益	113	-
その他	127	113
営業外収益合計	335	1,122
営業外費用		
支払利息	-	713
事業所閉鎖損失	2,650	-
為替差損	371	9,852
その他	308	101
営業外費用合計	3,331	10,667
経常利益又は経常損失()	4,823	146,541
特別損失		
固定資産除却損	-	1,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,472
特別損失合計	-	22,733
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,823	169,275
法人税、住民税及び事業税	3,636	2,294
法人税等調整額	6,236	53,830
法人税等合計	9,872	51,535
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	117,739
四半期純損失()	5,049	117,739

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,823	169,275
減価償却費	15,988	12,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	95
賞与引当金の増減額(は減少)	93,212	22,218
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,096	10,752
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,165	2,500
固定資産除却損	-	1,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,472
受取利息	94	78
支払利息	-	713
為替差損益(は益)	3,558	13,088
売上債権の増減額(は増加)	132,702	204,321
たな卸資産の増減額(は増加)	22,355	3,612
仕入債務の増減額(は減少)	23,740	64,197
未払費用の増減額(は減少)	-	42,030
前受金の増減額(は減少)	41,356	14,168
預り金の増減額(は減少)	60,280	24,552
その他	1,439	20,365
小計	144,247	103,004
利息の受取額	93	87
利息の支払額	-	1,402
法人税等の支払額	3,040	1,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,300	100,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,552	-
その他	330	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,221	1,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	59,513	16,263
配当金の支払額	112,825	109,327
長期未払金の返済による支出	-	6,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,338	132,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,362	15,315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,897	46,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,327	1,528,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,621,430	1,482,831

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1,234千円、税金等調整前四半期純損失は22,707千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は11,641千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため記載は省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、300,527千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、300,885千円であります。
2 保証債務 取締役の借入に対する保証債務 2,452千円	2 保証債務 取締役の借入に対する保証債務 2,660千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,622,799	現金及び預金勘定 1,484,522
別段預金 1,369	別段預金 1,691
現金及び現金同等物 1,621,430	現金及び現金同等物 1,482,831

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 60,156株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,759株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	109,416	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ソフトウェア・ソリューション事業 (千円)	フィールド・ソリューション事業 (千円)	ハードウェア・ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	628,426	665,341	197,396	15,256	1,506,420	-	1,506,420
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	628,426	665,341	197,396	15,256	1,506,420	-	1,506,420
営業利益	448	101,955	42,837	538	145,780	(137,961)	7,819

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対しての技術サポートの種類、業務形態等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容(技術サポート)

事業区分	主な事業内容(技術サポート)
ソフトウェア・ソリューション事業	教育、ソフトウェア開発、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、教育部門では、主に海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストの作成、ソフトウェア技術に関する様々なトレーニングを国内企業の技術者に対して行っております。ソフトウェア開発部門では、アプリケーションソフトウェアの開発支援や既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。ヘルプデスク・コールセンタ部門では、教育、ソフトウェア開発業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問合せを行っております。また、新規システム等のトラブル発生に対して、診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
フィールド・ソリューション事業	コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、コンピュータ・システムサポート部門では、海外ITハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。IT応用システム・サポート部門は海外ハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。
ハードウェア・ソリューション事業	インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、インテグレーション・システムサポート部門では、海外ITハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアの海外ITシステムの技術的ローカライズ作業を受託しております。リペアセンタ部門では、納入後のシステムの不具合原因の障害解析、検証並びに国内での修理を行っております。
その他の事業	データエントリー業務他を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ICTハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであり、

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア・ソリューション事業」、「フィールド・ソリューション事業」及び「ハードウェア・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・ソリューション事業」は、教育部門、ソフトウェア開発部門、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、知識提供型の業務となります。

「フィールド・ソリューション事業」は、コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、サーバを中心としたシステムの保守や医療関係のシステムのサポートサービス業務となります。

「ハードウェア・ソリューション事業」は、インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、コンピュータへのシステム組み込みやソフトウェアの海外ICTシステムの技術的ローカライズ作業、システム不具合原因による障害解析、検証並びに修理業務となります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書上額 (注)3
	ソフトウェ ア・ソリュー ション事業	フィー ルド・ソリュ ーション事 業	ハードウェ ア・ソリュー ション事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	601,097	462,397	175,360	1,238,854	15,956	1,254,810	-	1,254,810
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	601,097	462,397	175,360	1,238,854	15,956	1,254,810	-	1,254,810
セグメント利益 又は損失()	87,524	71,685	558	16,398	6,293	10,104	126,891	136,996

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 126,891千円には各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 38,177円21銭	1 株当たり純資産額 42,449円28銭

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 89円88銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり四半期純損失金額 () 2,157円93銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
四半期純損失 () (千円)	5,049	117,739
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	5,049	117,739
期中平均株式数 (株)	56,180	54,561

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

平成22年8月12日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

150株(上限)

株式の取得価額の総額

10,000千円(上限)

自己株式取得の日程

平成22年8月16日から平成22年10月13日まで

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

平成22年5月13日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

500株(上限)

株式の取得価額の総額

50,000千円(上限)

自己株式取得の日程

平成22年5月17日から平成22年7月14日まで

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年5月13日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次の通り決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額	109,416千円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項			1株当たり2,000円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日			平成22年6月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。